



JIRCAS

資料 5 - 1

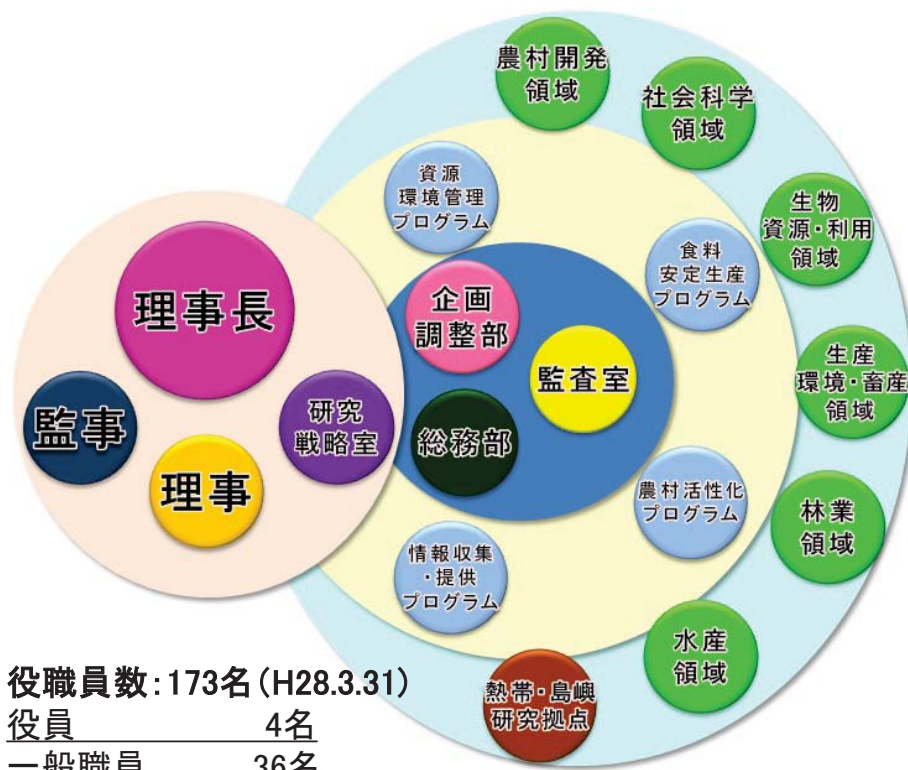
平成27年度及び第3期中 期目標期間の業務実績

理事長 岩永 勝



JIRCASの使命 (mission)

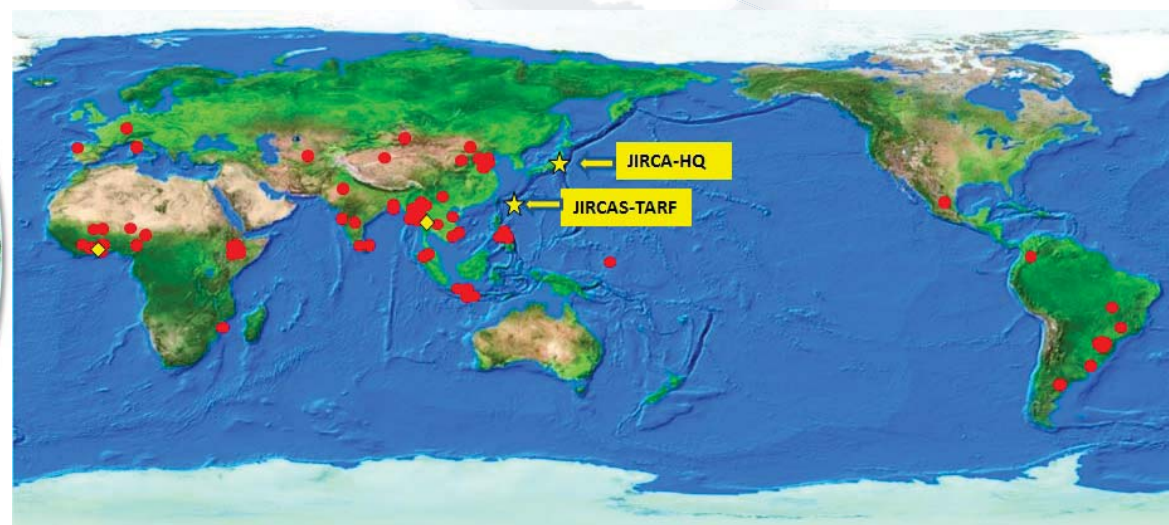
個別法3条(目的)「開発途上地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、これらの地域における農林水産業に関する技術の向上に寄与する」



役職員数: 173名 (H28.3.31)
 役員 4名
 一般職員 36名
 技術専門職員 10名
 研究職員 122名
 特定任期付職員 1名
 予算: 3,746百万円 (H27年度)

組織図 (H27年度)

世界がJIRCASの研究現場



平成28年3月現在、海外の27ヶ国74研究機関と共同研究を実施。

中期計画における数値目標の達成



	中期計画	H23～27年度の実績
1. 主要普及成果	10件以上	13件
2. 招へい者数	525人以上	603人
3. 研究実施取決	85件以上	113件
4. 査読付き論文数	560報以上	588報
5. シンポジウム開催件数	35回以上	161回(国内46回、海外115回)
6. 重要な研究成果に関するプレスリリース	11件以上	13件
7. 特許出願数	20件以上	45件(国内24件、海外21件)
8. 実施許諾数	3件／年以上	10件

平成23～27年度における評価（業務）



	H23	H24	H25	H26	H27	終了時
1-1 経費の削減	A	A	A	C	B	B
1-2 評価・点検の実施と反映	A	A	A	B	B	B
1-3 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	A	A	A	B	B	B
1-4 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	A	A	A	B	B	B
1-5 産学官連携、協力の促進・強化	A	A	A	B	B	B
2-1 試験及び研究並びに調査	A	A	A	A	A	A
2-2 行政部局との連携の強化	A	A	A	B	B	B
2-3 研究成果の公表、普及の促進	A	A	A	B	A	A
2-4 専門研究分野を活かしたその他の社会貢献	A	A	A	B	A	A
第3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	A	A	A	B	B	B
自己収入の確保	A	A	A	B	B	B
保有資産の処分	A	A	A	B	B	B
第4 短期借入金の限度額	該当事項無し					
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画						
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
第7 剰余金の使途						
8-1 施設及び設備に関する計画	A	A	A	B	B	B
8-2 人事に関する計画	A	A	A	B	A	B
8-3 法令遵守など内部統制の充実・強化	A	A	B	C	C	C
8-4 環境対策・安全管理の推進	A	A	A	B	B	B
8-5 積立金の処分に関する事項	A	A	A	B	B	B

※平成23～25年度は評価ランクAが標準、平成26・27年度は評定Bが標準；H27と終了時は自己評価

平成23～27年度における評価（研究）



	H23	H24	H25	H26	H27	終了時
研究プログラム A 開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な 管理技術の開発（資源環境管理）	A	A	S	A	A	A
研究プログラム B 熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産 性向上・安定生産技術の開発（食料安定生産）	A	S	A	B	A	A
研究プログラム C 開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と 農山漁村活性化のための技術の開発（農村活性 化）	A	A	A	A	A	A
プログラム D 国際的な農林水産業に関する動向把握のための 情報の収集、分析及び提供（情報収集提供）	A	A	A	B	B	B

※平成23～25年度は評価ランクAが標準,平成26・27年度は評定Bが標準; H27と終了時は自己評価

2-1 試験及び研究並びに調査(終了時評価:A)

イネ増収遺伝子SPIKEの発見(農林水産研究成果10大トピック)、リン酸欠乏生育障害への対策(*Nature*掲載)、バイオマス利用技術の社会実装(日本企業とタイ・マレーシアにて実証試験)等の顕著な成果。

2-3 研究成果の公表、普及の促進(同:A)

トムソン・ロイター社(米国)の高被引用論文数による日本国内の研究機関ランキング「植物・動物学」分野において、第6位に。ニジェールにおける「耕地内休閒システム」開発が、日経地球環境技術賞優秀賞を受賞。目標を超える主要普及成果(13件)の選定。CDMによる日本初となる国連炭素クレジット取得。

2-4 専門研究分野を活かしたその他の社会貢献(同:A)

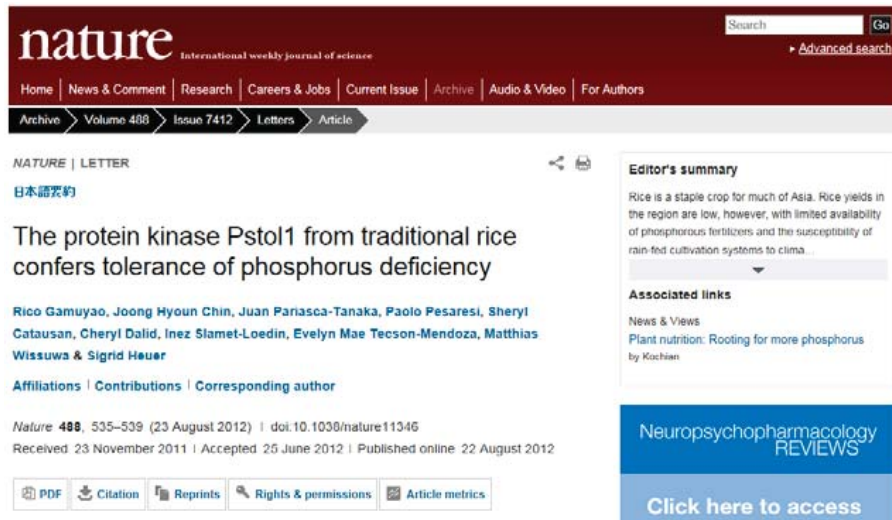
UN・APEC等の重要会合に役職員を多数派遣。「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」共同議長。CGIARの組織運営や重要プログラムを推進。

8-3 法令遵守など内部統制の充実・強化(同:C)

種子輸入時の検疫手続きの不備(25年度)や遺伝子組換え実験施設からの未処理廃水移送(26年度)、不適正な経理処理の発生(~25年度)

→ 所内手続きの厳格化、職員教育の強化、内部監査機能の強化等再発防止策を徹底

平成23～27年度における顕著な活動・成果



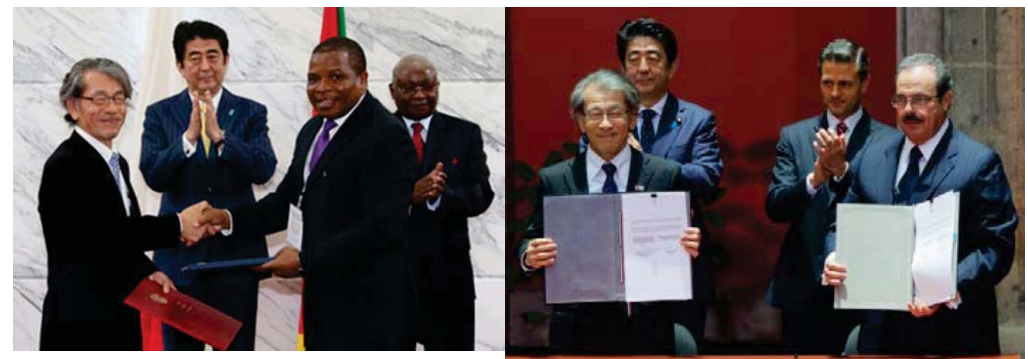
著名な学術誌への掲載
(Nature, PNAS等)

順位	機関名	高被引用論文数	高被引用論文数の割合
1	理化学研究所	157	10.9%
2	東京大学	123	2.8%
3	農業生物資源研究所	53	3.5%
4	京都大学	48	1.3%
5	名古屋大学	47	3.5%
6	国際農林水産業研究センター	35	10.8%
7	岡山大学	34	3.3%
8	奈良先端科学技術大学院大学	30	7.1%

高被引用論文ランキング(動物・植物学分野)
国内第6位 (トムソン・ロイター社、2015年)



小規模農家植林事業(パラグアイ)・農家用バイオガス事業(ベトナム)に日本初となる国連炭素クレジット発行



安倍総理臨席の下でのMOU締結(モザンビーク、メキシコ)により、我が国の科学技術外交に貢献